



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月28日

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所 上場取引所 東
 コード番号 6360 URL http://www.tam-tokyo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 治男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 谷口 輝雄 TEL (03) 3866-7171
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	3,560	△34.9	△177	—	△104	—	△117	—
22年3月期第3四半期	5,466	—	278	—	358	—	204	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	△8	13	—	—
22年3月期第3四半期	14	17	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第3四半期	6,965		2,472		35.5	171	27	
22年3月期	6,670		2,689		40.3	186	29	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,472百万円 22年3月期 2,689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	4 00	4 00	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	4 00	4 00	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,000	△32.6	△370	—	△300	—	△280	—	△19	39

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	14,520,000株	22年3月期	14,520,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期3Q	85,653株	22年3月期	81,791株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期3Q	14,437,134株	22年3月期3Q	14,440,437株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第3四半期累計期間】	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しから緩やかな回復基調にありましたが、改善の動きが鈍化してきており、先行きについては為替変動の影響等を懸念し慎重な見方が広がりつつある状況となりました。

このような市場環境のもと、当社の第3四半期累計期間については、受注は包装機械部門、生産機械部門とも前年に比べ増加いたしました。一部案件が未検収により第4四半期に売上がずれ込むこと、および前期大きな比重を占めた大型プロジェクトの売上減少により、売上高は35億6千万円と前年同四半期累計期間に比べ19億5百万円の減少（前年同四半期累計期間比34.9%減）となりました。

一方利益面では、継続的に取り組んでいるコスト低減や経費削減の効果が表れ売上原価率は74.0%に低下いたしました。売上高減少の影響が大きく、営業損益は、前年同四半期累計期間に比べ4億5千5百万円減少し1億7千7百万円の損失となりました。経常損益は、前年同四半期累計期間に比べ4億6千2百万円減少し1億4百万円の損失となり、四半期純損益は、前年同四半期累計期間に比べ3億2千1百万円減少し、1億1千7百万円の損失となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、売上高は25億4千7百万円となり、営業損益は1億4百万円となりました。

生産機械部門におきましては、売上高は10億1千3百万円となり、営業損益は1億2千7百万円となりました。

また共通費は、4億9百万円となり、営業損益は1億7千7百万円の損失となりました。

海外売上高につきましては、大型プロジェクトの売上が大幅に減少した影響が大きく、前年同四半期累計期間に比べ19億3千5百万円減少し、7億2百万円（前年同四半期累計期間比73.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて14.1%増加し、28億4千万円となりました。これは、仕掛品が2億5千8百万円、商品及び製品が7千7百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.3%減少し、41億2千4百万円となりました。これは、無形固定資産が3千5百万円増加したのに対し、投資有価証券が6千3百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて4.4%増加し、69億6千5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて15.8%増加し、24億2千8百万円となりました。これは、賞与引当金が1億2千3百万円減少したのに対し、支払手形及び買掛金が2億3千2百万円、短期借入金が2億2千4百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて9.7%増加し、20億6千4百万円となりました。これは、社債が3千万円減少したのに対し、長期借入金が1億2千5百万円、退職給付引当金が4千9百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて12.9%増加し、44億9千2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて8.1%減少し、24億7千2百万円となりました。これは利益剰余金が1億7千5百万円、その他有価証券評価差額金が4千2百万円それぞれ減少したことなどによります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日発表の予想数値を平成23年1月26日に修正し開示いたしました。詳細につきましては、平成23年1月26日の「業績予想の修正並びに役員報酬減額に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

① 税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業損失、経常損失、税引前四半期純損失に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	575,105	595,085
受取手形及び売掛金	1,020,747	992,099
商品及び製品	260,033	182,039
仕掛品	790,647	532,522
原材料及び貯蔵品	9,919	9,319
繰延税金資産	140,074	140,061
その他	72,948	69,586
貸倒引当金	△29,082	△30,421
流動資産合計	2,840,394	2,490,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,669,339	1,669,339
減価償却累計額	△1,266,341	△1,243,318
建物(純額)	402,998	426,021
構築物	227,794	227,794
減価償却累計額	△200,029	△197,248
構築物(純額)	27,765	30,546
機械及び装置	2,050,953	2,051,328
減価償却累計額	△1,885,152	△1,851,077
機械及び装置(純額)	165,800	200,250
車両運搬具	10,400	10,400
減価償却累計額	△9,962	△9,799
車両運搬具(純額)	438	601
工具、器具及び備品	296,809	297,675
減価償却累計額	△284,855	△281,304
工具、器具及び備品(純額)	11,954	16,370
土地	1,496,754	1,496,754
リース資産	61,896	57,558
減価償却累計額	△22,723	△13,678
リース資産(純額)	39,172	43,879
有形固定資産合計	2,144,884	2,214,424
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	768,495	832,321
関係会社株式	14,093	14,093
繰延税金資産	336,449	307,608
その他	672,526	658,646
貸倒引当金	△538	△514
投資その他の資産合計	1,791,027	1,812,155
固定資産合計	4,124,732	4,180,221
資産合計	6,965,126	6,670,513

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	864,241	631,471
短期借入金	924,465	700,206
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	73,200	33,200
リース債務	16,235	15,574
未払法人税等	10,610	16,600
前受金	193,872	88,638
賞与引当金	67,313	191,181
品質保証引当金	61,415	72,818
その他	157,622	288,712
流動負債合計	2,428,977	2,098,404
固定負債		
社債	710,000	740,000
長期借入金	233,600	108,500
リース債務	34,070	41,956
退職給付引当金	915,293	865,471
環境対策引当金	7,156	—
その他	163,888	126,422
固定負債合計	2,064,008	1,882,350
負債合計	4,492,986	3,980,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	942,319	1,117,487
自己株式	△16,257	△15,848
株主資本合計	2,336,341	2,511,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135,818	177,839
繰延ヘッジ損益	△19	—
評価・換算差額等合計	135,798	177,839
純資産合計	2,472,140	2,689,759
負債純資産合計	6,965,126	6,670,513

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,466,389	3,560,815
売上原価	4,067,505	2,636,719
売上総利益	1,398,884	924,096
販売費及び一般管理費	1,120,584	1,101,171
営業利益又は営業損失(△)	278,299	△177,075
営業外収益		
受取利息	401	183
受取配当金	21,478	23,236
受取賃貸料	139,987	119,376
雑収入	15,882	15,840
営業外収益合計	177,749	158,637
営業外費用		
支払利息	18,202	10,979
社債利息	—	11,841
投資有価証券評価損	3,300	4,911
貸倒引当金繰入額	16,502	17
不動産賃貸費用	52,399	51,189
雑支出	7,202	6,919
営業外費用合計	97,607	85,859
経常利益又は経常損失(△)	358,440	△104,296
特別利益		
固定資産売却益	300	—
貸倒引当金戻入額	3,205	1,332
特別利益合計	3,505	1,332
特別損失		
固定資産除却損	6,023	95
環境対策引当金繰入額	—	7,156
特別損失合計	6,023	7,251
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	355,922	△110,215
法人税等	151,348	7,200
四半期純利益又は四半期純損失(△)	204,574	△117,415

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。